



+ 医知創造ラボ

2036年の日本、 大相続時代と 「消費なき相続」

人口・家計金融資産・相続税の **公的統計** から読み解く



医知創造ラボ

監修：脳神経内科専門医

2026年7月

2036年、日本で 本当に増えるものは何か

結論

相続は「若者」への移転ではありません。80～90代の親から、すでに高齢になった50～70代の子へ資産が移り、消費されないまま積み上がっていきます。

現役世代が約647万人減ります

人口指標	2026年	2036年	10年間の変化
総人口	約1億2,266万人	約1億1,590万人	約676万人減
15～64歳人口	約7,274万人	約6,627万人	約647万人減
65歳以上人口	約3,656万人	約3,803万人	約147万人増
高齢化率	約29.8%	約32.8%	約3ポイント上昇

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」出生中位・死亡中位推計

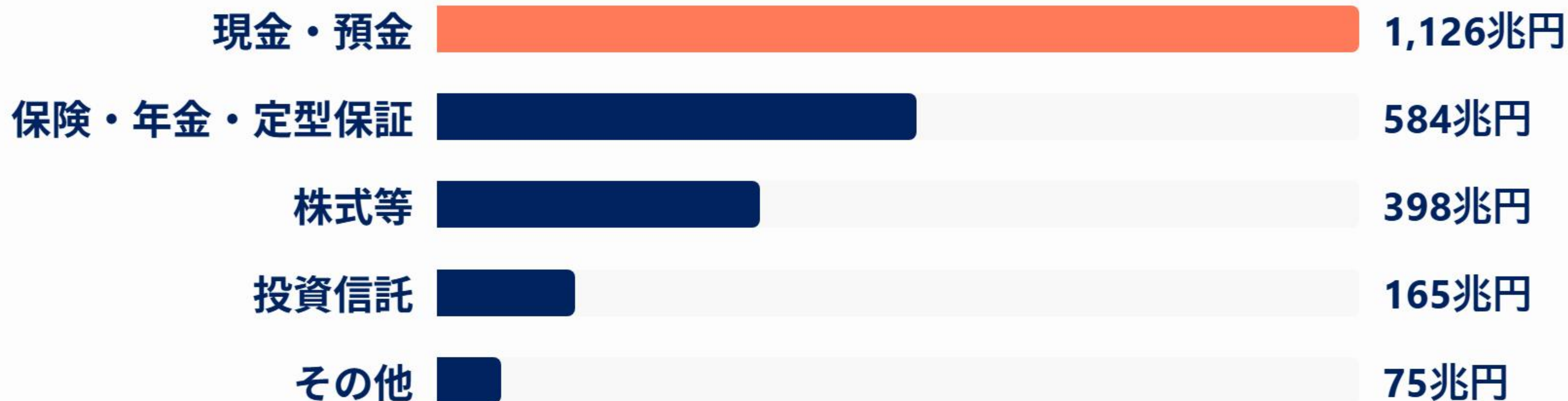
死亡数は増加トレンドが続きます



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」表1-5

2024年の実測は約**160.5万人**で過去最多。同年の推計値 約150.8万人を約10万人上回り、増加ペースは推計より速い可能性。

家計金融資産は2,386兆円



出所：日本銀行「資金循環統計（速報）」2026年3月末・前年比+7.1%。株価上昇など評価変動を含み、2036年へ単純延長はできません

80歳以上でも資産は急減しません

世帯主の年代	平均金融資産残高
60歳代	約1,896万円
70歳代	約1,734万円
80歳以上	約1,619万円

出所：総務省統計局「2019年全国家計構造調査」表I-6（総世帯・単身世帯を含む。金融資産を保有しない世帯も含めた平均値）

相続の中心は老老相続です

相続人等の年齢構成（2022年）

79.1%

が50歳以上
(60歳以上52.1%+50代27.0%)

+

被相続人の年齢構成（2019年）

72%

が80歳以上

出所：内閣府「令和6年度 年次経済財政報告」第3章（相続税の申告データに基づく）

前ページの数字は相続全体ではありません

⚠ 母集団に関する重要な注意

52.1%や72%の母集団は「相続税の申告があった相続」に限られます。2024年の死亡者**160万5,378人**のうち、申告対象の被相続人は**16万6,730人**、課税割合は**10.4%**でした。

📋 まとめて

相続税の対象は全体のおよそ**1割**。「被相続人の72%が80歳以上」という一般化はできず、まとまった資産が動く相続に限った話です。

A ROUGH ORDER OF MAGNITUDE

200兆円規模

⚠ 公的予測ではなく、筆者による算術上の目安

今後10年で所有者を変えうる

家計金融資産の規模感

三井住友信託銀行・財務省財務総合政策研究所の30年試算（644兆円）を単純に3等分
($644 \div 3 \div$ 約215兆円)

資産は地方から都市へ動きます

東京圏への純流入（30年試算）

38.1兆円

流入57.8兆円－流出19.7兆円



東京圏の家計金融資産シェア

36.4→41.0%

相続に伴う資産移動の結果

出所：三井住友信託銀行「相続に伴う家計金融資産の地域間移動」（2022年）。地域をまたいで動く金融資産は約124.5兆円と試算

動く資産、動かない実家

動く

預金・上場株式・投資信託

口座を移すだけで、相続人の居住地
(都市部) へ移りやすい

動かない

地方の実家・空き地・山
林・墓

固定資産税・草刈り・修繕・解体・
相続登記という管理負担が地方に残
る



相続はなぜ消費に回りにくいのか

× まとまった資産が入れば、
消費や景気が押し上げられるはず

○ 受け取るのは老後不安を抱える60代。
納税・住宅ローン返済・口座集約・再投資に向かい、
老後資金として再び保有されやすい

広がるのは同じ60代の中の差

相続した60代

- 住居費が小さく、資産に余裕がある
- 医療・介護の予備資金を確保しやすい
- 子や孫の住宅・教育を援助できる
- 配当や値上がり益を再投資できる

相続しなかった60代

- 家賃・住宅ローンが老後もある
- 不安から貯蓄を取り崩しにくい
- 次世代への援助余力が乏しい
- 主に賃金・年金から資産形成する

2036年の基準シナリオ

論点	2036年に起こりやすい姿	確度
相続の中心	80～90代から50～70代への老老相続	高い
資産の使途	消費より再保有・再投資・債務返済	高い
地域移動	地方の流動資産が都市圏へ移る	中～高
金融機関	大手・信託・ネットの存在感が上昇	中程度
格差	同世代内・家系間・地域間で資産差が拡大	中～高
消費	全国的な相続消費ブームは起きにくい	中～高
地方	空き家等の管理負担が残りやすい	高い

注：確度は本稿で確認した統計・試算をもとに整理した定性的な評価で、公式の予測値ではありません

資産を必要な時期・地域へ

- 1 医療・介護・年金の見通しを分かりやすくし、過剰な予備的貯蓄を和らげる
- 2 若年期の住宅・教育・子育て・起業へ届く生前贈与の仕組みを整える
- 3 地域金融機関が相続・空き家・事業承継を一体で支援する
- 4 少額から長期分散投資へ参加できる環境を整える
- 5 所有者不明土地・管理困難不動産を市場や公共利用へ早期に移す

今日の3つの持ち帰りポイント

01

**相続は
若者への移転で
はない**

資産のある相続は、老親から高齢の子への老老相続が中心です。

02

**相続しても
消費は増えにく
い**

老後不安を抱える60代が受け取るため、再保有・再投資に向かいやすい。

03

**広がるのは
同世代内の格差**

相続の有無が、住まい・介護の備え・次世代への援助力を分ける。



ご視聴にあたってのお願い

この動画は**公的統計に基づく解説**であり、**特定の
資産運用・相続対策の推奨ではありません。**

個別の相続・税務・投資のご判断は、**税理士・弁
護士・金融機関**など専門家にご相談ください。

ご視聴ありがとうございました



概要欄をチェック
参考資料を掲載中



チャンネル登録
役立つ話題を
お届けします



高評価で応援
次回もお楽しみに

お金の置き場所については、預金の保護と個人向け国債の動画、
複利の力の動画でも解説しています。概要欄からどうぞ。